

令和7年度特定健診受診率向上業務企画提案書作成要領

1 部数 正本1部、副本7部

2 構成（様式の指定がないものは、全て任意様式とする。）

- (1) 表紙（題名は、「令和7年度特定健診受診率向上業務提案書」とすること。）
- (2) 目次
- (3) 令和7年度特定健診受診率向上業務に係る提案書
- (4) 業務実施スケジュール
- (5) 業務実施体制及び体制図
- (6) 実績調書（様式6）
- (7) データ分析に関する説明資料
- (8) 実績報告書サンプル（令和4年度から令和6年度までに受注したもの）
- (9) 見積書

3 作成に当たっての留意事項

(1) 提案書全般

- ア 原則、A4判用紙（片面印刷）を使用すること。A3判用紙（片面印刷）を使用する場合には、A4判サイズに折り込むこと。なお、枚数に制限はない。
- イ 目次を付け、ページ下部にページ番号を振ること。
- ウ 難解な表現は控え、図解を活用する等分かりやすい提案書とすること。また、専門用語を使用する場合は、脚注により説明を付記すること。
- エ コピーが可能な用紙を使用し、丁合後、紙製のファイル等で綴じること。
- オ 「令和7年度特定健診受診率向上業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）に基づいて作成すること。
- カ 受診勧奨方法として提案する内容は、プロポーザルに参加する事業者（以下「参加者」という。）が見積書に記載する金額で実施するもののみ記載すること。
- キ プレゼンテーションの内容は、企画提案書の内容とそごがないよう注意すること。
- ク 秘密情報の取り扱いについて記載すること。
- ケ 見積書を除き押印は不要とする。
- コ 企画提案書作成に係る経費は、全て参加者の負担とする。

(2) 業務実施スケジュール

事業の実施について、大まかな業務遂行の行程表を作成すること。

(3) 業務実施体制及び体制図

- ア 本業務の実施体制や役割分担を記載すること。
- イ 本事業を実施する際に他の事業者と連携して実施する予定がある場合は、これを含めて記載すること。また、費用を伴う連携を想定する場合（再委託を行う場合）は、本事業における役割や再委託内容を記載すること。

(4) 実績調書（様式6）

令和4年度から令和6年度までに事業者が自治体（市町村）から受託した特定健診受診率向上に関する業務のうち、当町に提案する受診勧奨方法と類する勧奨を行った結果、対前年度比で4.0%以上の受診率向上を達成したもの（令和6年度は見込みを可とする。）について記載すること。なお、自治体名の公表について、当該自治体の了解が得られない等制約がある場合を除き、当該自治体名を公表すること。

(5) データ分析に関する説明資料（任意様式）

データ分析を行う際に用いるシステムや分析方法（セグメント等）に関する説明資料及び過去の業務実績（人口規模が松前町と同規模程度の自治体の実績が望ましい）が分かる資料を提示するとともに、本業務にどのように生かせるかを明らかにすること。

(6) 見積書

ア 代表者印を押印すること。

イ 委託業務の積算を算出し、積算内訳書を添付すること。なお、本事業で医科レセプトデータ（21_RECODEINFO_MED.CSV、22_RECODEINFO_DPC.CSV 及び 24_RECODEINFO_PHA.CSV）の使用を希望する場合は、必要な審査月数に5,775円を乗じた金額を見積書に明記すること。なお、この場合において、医科レセプトデータは、契約締結後に発注者が取得して受注者に提供するため、契約金額は、見積書の合計金額から医科レセプトデータの取得に係る費用を控除した金額となる。

4 問合せ先

企画提案書の作成に関する問合せ先は、令和7年度特定健診受診率向上業務公募型プロポーザル実施要領「10 申込書等の提出先・問合せ先」に記載のとおりとする。